

部局名	財務部	所属名	財政課	所属長名	相馬 清彦	電 話	483-1151 内線3310
-----	-----	-----	-----	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3509		事務事業名称	土地開発基金繰出金						短縮コード	経常		臨時	3509
予算区分	会計	01	一般会計	款	12	諸支出金	項	01	基金費	目	02	土地開発基金費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		地方自治法第241条，八千代市土地開発基金条例							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
基金の運用から生ずる利子を繰り出す。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	06	計画推進のために						
平成18年度より回復基調にあった景気動向が，平成19年度に入り悪化傾向を示しており，基金現金の利回りが1％にも満たない状況の中で，歳出面での負担増が懸念されており，市の財政を取り巻く環境は依然として厳しい状態にある。						大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進						
						中 項 目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立						
						小項目（施策）	02	健全な財政運営の推進						
						細 項 目	03	長期的な視点に立った財政運営						
					実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	土地開発基金									
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成19年度に実際に行ったこと： 基金利子の繰り出し									
	※平成20年度に計画していること： 基金利子の繰り出し									
意図 （何を狙っているのか）	公用もしくは公共用に供する，あるいは公共の利益のために取得する土地を先行取得して，事業の円滑な遂行を図る。									
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外									
区 分					単位	18年度	19年度		20年度	
						実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標 1	土地開発基金現在高	千円	878,138	879,212	878,919	880,074			
	指標 2									
	指標 3									
活動指標	指標 1	土地開発基金運用状況	m ²	442.4	0	68.9	0			
	指標 2									
	指標 3									
成果指標	指標 1	土地開発基金運用状況	m ²	442.4	0	68.6	0			
	指標 2	土地開発基金買戻状況	千円	9,900	0	0	0			
	指標 3									
上位成果指標	指標 1									
	指標 2									
	指標 3									

コード		3509	事務事業名称	土地開発基金繰出金		所属名	財政課
			単位	1 8 年度	1 9 年度		2 0 年度
				実績	計画	実績	計画
事業費 (A)	財源内訳	国	千円				
		県	千円				
		地方債	千円				
		一般財源	千円				
		その他	千円	314	1,074	781	1,155
	主な事業費の内訳		繰出金	繰出金	繰出金	繰出金	
人件費 (B)			千円	386	385.5	388.8	388.8
トータルコスト (A) + (B)			千円	700	1,459.5	1,169.8	1,543.8

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由									
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている		土地の先行取得により，計画に即したまちづくりを進めることができる。									
			☐ 結び付くが見直しの余地がある											
			☐ 結びつきが弱い・ない											
			☐ 評価対象外事項											
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		円滑な財政運営を維持するための事業であり，所期目的には将来にわたる財政運営も含まれているため。									
			☒ 達成していない											
			☐ 評価対象外事項											
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		基金の設置は，地方自治法第２４１の規定に基づく専任事項であるため。									
			☒ 可能性はない											
			☐ 評価対象外事項											
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい		事業の円滑化に資するための対象・意図として適切である。										
		☐ 見直す必要がある												
		☐ 評価対象外事項												
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある		本基金は，公共事業用地の円滑な先行取得を目的としたものであるが，地価の下落傾向の下では，本来の先行取得の有効性が希薄化している状況にある。									
			☐ 効率性向上の可能性はある											
			☐ 両方可能性はある											
			☒ 可能性がない											
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等												
		☐ 臨時的任用職員等の活用												
		☐ ＩＴ化等業務プロセスの見直し												
		☐ 受益者負担の見直し												
		☐ 類似事業との統合・役割見直し								類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
		☐ 上記以外の方法											2	
		⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）								☐ ある				
	☐ ない													

コード	3509	事務事業名称	土地開発基金繰出金				所属名	財政課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			事業の円滑な執行をはかるため、公用もしくは公共用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要のある土地の先行取得を従来どおり行うが、積極的な先行取得を行う可能性が低いことから、現状のまま継続とした。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			基金管理の人件費は最低限必要な経費である。また、基金の有効性を向上させるために土地の買い戻しに充てる財源の確保が当面の課題である。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
低 下	☐		☐	☐				

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
特になし。									

所属長コメント	土地取得事業の円滑な遂行を図るためには、予算措置以外に当該基金の運用が重要となるため、事業の意図、方向性とも適切と考える。 なお、財政調整基金と同様に運用の三原則である①安全性・確実性②有利性③流動性の確保が必要である。								
	評価調整委員会評価	担当課の評価を支持する。計画的な買い戻しを行い、基金の効率的な活用を図るべき。							